

令和3年度当初予算 主要施策の概要

(農業関係部分のみ抜粋)

環境農政局

目 次

I	令和3年度当初予算（案）前年度比較表	1
II	令和3年度主要事業の概要	2
	○ 地球温暖化対策の推進	2
	○ 循環型社会づくり	4
	○ 生活環境の保全	5
	○ 自然環境の保全・再生と活用	6
	○ 農林水産業の活性化	10
	○ 大規模な災害への対応力の強化	19
III	参考資料	20
	1 2050年脱炭素社会の実現に向けた取組み	20
	2 循環型社会づくりの推進	23
	3 水源環境保全・再生への取組み (水源環境保全・再生事業会計)	24
	4 農林水産業の活性化	26
	5 水防災戦略の推進（環境農政局）	28

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

I 令和3年度当初予算前年度比較表

(一般会計)

(単位：百万円、%)

内 訳 科 目	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度 比 較 A/B	令 和 3 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	11,254	10,891	103.3	534	853	1,206	8,661	
(項) 環境管理費	7,886	8,001	98.6	27	—	14	7,843	
(項) 環境保全 対策費	2,033	1,658	122.6	187	449	891	506	
(項) 自然保護費	1,334	1,230	108.5	319	404	300	311	
(款) 農林水産業費	14,973	15,386	97.3	2,970	2,426	2,032	7,544	
(項) 農 業 費	1,249	1,364	91.6	136	18	474	620	
(項) 畜産業費	392	431	91.1	49	29	132	181	
(項) 農 地 費	2,318	2,368	97.9	1,095	595	342	285	
(項) 林 業 費	8,521	8,914	95.6	814	942	814	5,950	
(項) 水産業費	2,491	2,307	108.0	873	842	269	506	
(款) 災害復旧費	884	520	170.1	604	242	—	38	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	884	520	170.1	604	242	—	38	
小 計	27,113	26,797	101.2	4,108	3,521	3,239	16,244	
						38	△ 38	その他 特定収入
一般会計 計	27,113	26,797	101.2	4,108	3,521	3,277	16,206	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	137	138	98.9					
林業改善資金会計	62	51	122.1					
水源環境保全・再 生事業会計	8,495	8,956	94.9					
沿岸漁業改善資金 会計	131	137	95.6					
特別会計 計	8,827	9,283	95.1					

環境農政局合計	35,940	36,081	99.6					
---------	--------	--------	------	--	--	--	--	--

生活環境の保全

1 大気水質保全の取組み

- (1) 大気汚染監視用機器更新費 ② 1,963万円
県民の健康の保護と生活環境の保全のため、大気汚染防止法に基づき、PM2.5など大気中の汚染物質を常時監視するための測定機器を計画的に整備する。
- (2) 有害大気汚染物質モニタリング調査費 ② 1,045万円
化学物質による健康影響を未然に防止するため、大気汚染防止法に基づく優先取組物質の大気環境中濃度のモニタリング調査を行う。
- (3) 水質常時監視費 ② 4,252万円
河川・湖沼等の公共用水域及び地下水における水質汚濁等の状況を適正に把握するため、水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水のモニタリング調査を行う。
- (4) 大気汚染防止法等施行事務費 ① 317万円
大気汚染、騒音、振動及び悪臭による公害を防止するため、工場等の発生源に対する規制指導を行うとともに、県民や事業者に対して公害防止対策の普及啓発を図る。
また、フロン排出抑制法に基づき、フロン類充填回収業者の登録事務や立入検査の実施等の指導を行う。

2 自動車交通環境対策の推進

- (1) 自動車排出NO_x・PM総量削減対策推進事業費 ① 1,004万円
自動車NO_x・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査を実施するとともに、総量削減計画の目標を達成するため、生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締り及び規制内容の周知を行う。

3 化学物質の環境影響低減化の推進

- (1) 化学物質環境調査事業費 ① 328万円
化学物質による汚染の実態を把握して環境影響の評価を行うため、調査を実施するとともに、測定方法の検証や分析方法の開発等を行う。
- (2) ダイオキシン対策推進事業費 ③ 1,162万円
ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、公共用水域・土壌・地下水の環境汚染状況を把握するためのモニタリング調査を行うとともに、汚染原因究明等のための緊急調査を実施する。

4 アスベスト対策の推進

- (1) アスベスト環境調査事業費 ② 336万円

アスベストの飛散防止対策や県民不安へ対応するため、大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。

- ②(2) アスベスト分析機器整備費 ② 788万円☆

大気汚染防止法の改正により、新たに石綿含有成形板等（レベル3建材）が規制対象に追加されたことを踏まえて、アスベストの飛散防止対策を着実に推進するため、立入検査時に成形板等のアスベスト含有状況を迅速に分析できるよう機器を整備する。

5 水環境保全対策の推進

- (1) 流域環境保全行動推進事業費 ① 199万円

上流域を含めた相模川や酒匂川の流域環境を保全するため、市民、事業者、行政が一体となった取組みを推進する。

6 地下水保全対策の推進

- (1) 地下水・土壌保全対策推進費 ② 622万円

県民の健康の保護と生活環境の保全のため、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法及び生活環境の保全等に関する条例に基づき、地下水及び土壌の汚染への迅速な対応と効果的な浄化対策指導等を行うとともに、地盤沈下対策を行う。

自然環境の保全・再生と活用

1 地域の特性を生かした多彩な森林づくり

- (1) 造林事業費 ① 1億1,045万円

森林資源の充実や県土保全など、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、民有林の適正な整備に対して補助する。

- (2) 治山事業費 ④ 8億 649万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既存の治山施設の補修を行う。

<実施地区>足柄上郡山北町山市場（峰ノ沢）ほか28箇所

- (3) 保安林改良事業費 ① 1億2,904万円

自然災害等により水源かん養等の機能が低下した保安林において、機能の回復、高度発揮を図るため、森林整備を実施する。

<実施地区>藤沢市（鵜沼海岸）ほか10箇所

(4) 松くい虫等防除事業費 ① 1,638万円

松くい虫による松枯れ被害及び被害区域が拡大しているカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害を防除するため、樹幹への薬剤注入や被害木の駆除による防除事業を実施する市町村に対して補助する。

2 水源の森林づくりの推進

(1) 水源の森林づくり事業費 ④ 24億1,545万円

水源かん養など森林の持つ公益的機能の向上を図り、良質な水を安定的に確保するため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。

(2) 水源林土壌保全対策事業費 ④ 3億3,216万円

森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。

(3) 高齢級間伐促進事業費 ④ 514万円

森林の持つ公益的機能の向上を図るため、地域水源林エリア内の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。

(4) 県民参加森林づくり活動事業費 ① 6,410万円

県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の普及啓発等を行う公益財団法人かながわトラストみどり財団に対して補助する。

3 水源環境保全・再生を支える取組みの推進

(1) 市町村事業推進費 ④ 18億3,495万円

相模原市ほか18市町村が主体的に実施する水源環境保全・再生の取組みの着実な推進を図るため、当該市町村が計画的に実施する事業に対して補助する。

(2) 相模川水系県外上流域対策費 ⑤ 3,773万円

相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組みを実施する。

(3) 県民会議等運営費 ① 3,074万円

県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進するため、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営や施策の普及啓発等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。

4 丹沢大山の自然再生

(1) 自然公園施設整備費 ④ 3億2,344万円
富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）や丹沢大山国定公園等の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道などの自然公園施設を整備する。

(2) 丹沢大山保全・再生対策事業費 ④ 3億6,028万円
丹沢大山において、ブナ林等の再生の取り組みや、登山道補修などの県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲を実施する。

(3) かながわパークレンジャー等活動推進費 ④ 1,064万円
かながわパークレンジャーを中心に県民による自然環境保全活動を推進するとともに、自然公園指導員等の活動と連携し、自然公園の適正利用を促進する。

㊦(4) 大涌谷自然研究路利用推進費 ④ 522万円☆
箱根町の大涌谷付近を震源とする火山性地震の増加等により、平成27年5月から閉鎖している大涌谷自然研究路について、利用再開を図るため、監視員を配置するとともに、高感受性者の立入禁止看板等を設置する。

5 都市の緑地の保全と活用

(1) 古都及び緑地保全事業費（公共事業） ④ 2億4,557万円
鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の買入れ及び保全に必要な施設の整備等を実施する。

(2) 県有緑地等緊急防災対策事業費（単独事業） ④ 1億3,467万円
県有緑地における災害等を未然に防止するため、法面防災工事等を実施するとともに、危険木調査を行い、伐採等の緊急対策を実施する。

(3) 小網代の森施設整備費 ④ 300万円
県内に残る貴重な自然である「小網代の森」（三浦市三崎町）を利用する県民の利便性の向上及び安全性確保のため、適正な維持管理を行う。

(4) 小網代の森維持管理費 ④ 946万円
環境学習の場である「小網代の森」の適正な維持管理を行う。

- (5) 地域制緑地維持管理費 ④ 1,946万円
特別緑地保全地区等の県有緑地において、適正な維持管理を行う。
- (6) 古都緑地維持管理費 ④ 2,750万円
歴史的風土特別保存地区内の県有緑地において、適正な維持管理を行う。
- (7) 自然環境保全対策事業費 ① 462万円
自然環境保全地域特別地区の保全を図り、自然保護思想を普及啓発することに加え、良好な自然環境の維持・保全の一助とするため、希少種であるツキノワグマの生息状況を把握する。
- (8) 神奈川県レッドデータブック更新事業費 ① 283万円
生物多様性の保全のため、県内希少生物の生息・生育状況を調査し、絶滅の危険度を評価したレッドデータブックの計画的・継続的な更新を行う。

6 里地里山の保全・活用

- (1) 認定協定活動団体支援事業費補助 ④ 789万円
里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助する。
- (2) 里地里山保全推進費 ④ 21万円
地域住民等の里地里山の保全等活動の立ち上げ支援や、里地里山活動協定の認定を受けた団体の活動継続のため、コーディネーターによる活動への助言、指導等を実施する。

7 野生鳥獣の保護管理の推進

- ①(1) 鳥獣被害緊急対策事業費 ④ 1,600万円☆
鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費や広域獣害防護柵の補修経費に対して補助するとともに、イノシシやシカの捕獲奨励金を交付する。

- 一部①(2) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 ① 2,802万円☆
市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策※を支援するため、かながわ鳥獣被害対策支援センター（平塚市西八幡）が専門的観点からの技術的支援や人材の育成などを行うとともに、新たにツキノワグマの被害防止の強化に取り組む。

※ ①集落環境整備、②防護対策及び③捕獲の3つの基本対策を地域が一体となって実施

- (3) 鳥獣被害対策事業費補助（団体）＜市町村分は政策局対応＞ ④ 105万円☆
 野生鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等で構成する団体が行う捕獲等の取組みに対して補助する。＜市町村への補助は、政策局市町村課の「市町村事業推進交付金」において計上＞
- (4) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体） ④ 8,000万円☆
 市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組みに対して補助する。
- (5) 鳥獣被害防止特別措置事業費 ④ 763万円☆
 農業被害防止対策等に活用するため、有害鳥獣の行動分析等を実施する。
- (6) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費 ④ 2,174万円☆
 ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。
- (7) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 ④ 644万円☆
 集中的かつ広域的な管理が必要な「指定管理鳥獣」として国が定めているイノシシは、農作物への被害の増加や生息分布域の拡大による人身被害、生活被害の発生も懸念されているため、イノシシ管理計画に基づく捕獲等の取組みを実施する。
- (8) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村） ④ 107万円☆
 深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対して補助する。
- (9) 特定外来生物対策事業（生物多様性保全基盤整備事業推進費で計上） ① 93万円☆
 特定外来生物であるアライグマの捕獲に向け、生息分布を把握するためのモニタリング調査を実施する。

農林水産業の活性化

1 農業の振興

- (1) 県産品ブランド推進事業諸費 ① 554万円
 県産農水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、県産農水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。

- (2) 6次産業化支援体制整備事業費 ① 2,204万円
生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化）を推進するため、6次産業化を目指す生産者の相談対応等を行う神奈川県6次産業化サポートセンターを運営する。
- (3) 都市農地保全支援事業費 ④ 1,000万円
生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。
- (4) 花と緑のふれあいセンター特定事業費 ① 2億7,550万円
花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。
- (5) 大船フラワーセンター指定管理費 ① 9,635万円
大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の管理運営に係る費用を指定管理者に対して支払う。
- (6) スマート農業試験研究費 ① 1,201万円☆
農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修等を行う。
- ⑦(7) 農業技術センター耐震補強工事実施設計費 ④ 1,880万円
農業技術センター三浦半島地区事務所及び農業技術センター足柄地区事務所根府川分室の建物の安全性を確保するため、耐震補強工事に係る実施設計を行う。
- (8) 経営所得安定対策等推進事業費 ① 600万円
農業者の所得を確保するため、国が実施する「経営所得安定対策」を円滑に推進するとともに、市町村及び団体が行う事務に対して補助する。
- (9) 農薬安全対策事業費 ① 124万円
農薬の安全かつ適正な使用の推進を図るため、農薬販売者及び農薬使用者に対して立入検査や巡回指導を行うとともに、講習会の開催、農薬管理指導士の認定を行う。

- (10) 担い手育成資金等利子補給等事業費 ① 809万円
農業の担い手の育成・確保や経営の近代化に資するため、農業者等が建築物や構築物の造成、農機具等の取得及び農地の取得等を行うに当たり、必要な資金を借り受けた場合に支払利子の一部利子補給等を行う。
- (11) 農業担い手育成事業費 ① 711万円
新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や経営改善指導等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。
- (12) トップ経営体育成支援事業費 ① 2,117万円
「トップ経営体」*を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。
※ 優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体
- (13) 農業人材力強化総合支援事業費 ① 2億 866万円
次世代を担う農業者を育成するため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。
- (14) GAP推進事業費 ① 71万円
GAP*の取組みの高度化や拡大を図るため、GAPに積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するほか、農業教育機関におけるGAPの実践教育を推進する。
※ Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略称で、農産物の安全を確保し、よりよい農業生産を実現する取組みのこと
- (15) 農業経営法人化支援総合事業費補助 ① 634万円
経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開するため、個々の経営課題に対して、専門家の派遣等を行う「かながわ農業経営相談所」の運営を支援する。
- (16) 環境保全型農業直接支払事業費補助 ① 427万円
環境保全型農業を推進するため、農業者等が化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合、その取組面積に応じて補助する。

- (17) 農道整備事業費（公共事業） ④ 8億7,190万円
農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、広域農道等の整備を行うとともに、市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う一般農道等の整備に対して補助する。
＜実施地区＞広域農道小田原湯河原線（小田原市、真鶴町、湯河原町）ほか4地区
- (18) 県営ほ場整備事業費（公共事業） ④ 6,500万円
農地の規模拡大による生産性の向上、農業経営の安定、担い手の育成に資するため、ほ場（田や畑などの耕地）の区画整理、農道、水路等の整備を行う。
＜実施地区＞内山地区（南足柄市）ほか1地区
- (19) 県営かんがい排水事業費（公共事業） ④ 3,500万円
農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
＜実施地区＞相模川右岸地区（厚木市、伊勢原市）
- (20) 農村振興総合整備事業費（公共事業） ④ 2,900万円
かんがい施設や農道等の農村地域の振興に必要な施設整備を総合的に行う。
＜実施地区＞諸磯小網代地区（三浦市）
- (21) 農村振興総合整備事業費補助（公共事業） ④ 1億7,745万円
水路や農道等の農村地域の振興に必要な施設を地域の実情に合わせて総合的に整備する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。
＜実施地区＞厚木地区（厚木市）ほか5地区
- (22) 農業用施設防災対策事業費（公共事業） ④ 3億5,110万円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行うとともに市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う農道橋の補強等に対して補助する。
＜実施地区＞大城地区（伊勢原市）ほか8地区
- (23) 中高年ホームファーマー事業費 ④ 839万円
農地の有効活用及び農業の担い手の確保を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧して農園を開設し、中高年者などに野菜の栽培研修を行いながら、広い面積の農園を貸付けることや、温州（うんしゅう）みかんなどを苗木から育てる栽培研修を行う。

(24) **かながわ農業サポーター事業費** ④ 472万円
農地の有効活用を図るため、一定の栽培技術と意欲をもった都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、耕作放棄地の復旧や農地賃借の支援を行う。

(25) **農地集積推進事業費補助** ④ 872万円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業における経費に対して補助する。

(26) **農地中間管理機構事業推進費補助** ④ 5,092万円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地中間管理機構が実施する農地中間管理事業における経費に対して補助する。

(27) **機構集積協力金補助（国庫）** ④ 298万円
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し出した、一定の要件を満たす地域及び個人へ協力金を交付する市町村に対して補助する。

2 畜産業の振興

(1) **かながわ畜産物生産拡大推進事業費** ① 460万円
生産性や収益性の向上による養豚経営の体質強化を図るため、多産系改良型種豚を開発するとともに、市場ニーズに合った肉豚生産を推進する。

(2) **かながわ酪農活性化対策事業費** ① 561万円
酪農業の活性化を図るため、酪農関係団体と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化に取り組むとともに、若者の県内酪農業への就職を促進するため、県内高校生等の牧場における実践的研修に対するフォローアップを行う。

(3) **畜産環境保全推進事業費** ① 496万円
畜産経営に起因する臭気の拡散を低減するため、畜産技術センター（海老名市本郷）の環境制御型養豚施設における脱臭技術の実証試験を行う。

(4) **かながわ畜産物販売戦略強化事業費** ① 407万円
県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上に資する情報発信力の強化に取り組むとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力の強化に向けた取組みなど、県産畜産物の出口戦略を推進する。

- (5) 畜産環境機械整備事業費補助 ① 62万円
畜産環境整備に必要な家畜ふん尿処理施設機械等の整備を図るため、畜産環境整備機械等のリース事業に対して補助する。
- (6) 家畜伝染病予防事業費 ① 1,873万円
高病原性鳥インフルエンザ、ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や防疫措置等を実施するとともに、防疫作業に必要な資機材を備蓄し、迅速な初動防疫体制の確立を図る。
- (7) 家畜衛生対策事業費 ① 798万円
家畜の慢性疾病対策や畜産物の安全性を確保するため、畜産農家への衛生対策指導を行うとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生時に備えるため、実践的な防疫演習を行う。
- (8) 豚熱対策事業費 ① 8,783万円☆
豚熱の発生・拡大を防止するため、県内の飼養豚への予防的ワクチンの接種や、と畜場（神奈川食肉センター）における消毒体制の強化等を実施する。
- (9) BSE特別対策事業費 ① 330万円
牛海綿状脳症（BSE）の発生予防及びまん延を防止し、畜産物の安全性の確保を図るため、牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、96か月齢以上の死亡牛全頭の届出受理と検査を行う。
- (10) 畜産技術センター防疫対策施設整備事業費 ① 1,496万円
畜産技術センターにおいて、豚熱等の家畜伝染病の発生を予防するため、防疫対策施設を整備する。
- (11) 畜産技術センター試験研究費 ① 3,128万円
ICTを活用した家畜の飼養管理技術改善の検討や、都市と調和した畜産経営を行うため、環境保全技術等に関する試験研究を行う。
- (12) 養豚対策費 ① 1,836万円
養豚経営の体質強化を図るため、畜産技術センターで造成した優れた能力を持つ系統豚を活用した豚肉の銘柄化を進めるとともに、養豚経営安定資金の造成に対して補助する。

- (13) 大野山乳牛育成牧場費 ④ 4,287万円
大野山乳牛育成牧場跡地の適正な管理を行うため、防災工事等を実施する。

3 林業の振興

- (1) 森林環境譲与税基金活用事業費 ① 1億9,834万円☆
森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、市町村への人材・技術支援や、市町村のモデルとなる取組み、航空レーザー測量による森林資源情報の更新、ナラ枯れ被害木の調査等を行う。
- (2) かながわ認証木材活用促進事業費補助 ① 171万円
県産木材の安定供給を図るため、かながわ森林・林材業活性化協議会が行う県産木材の認証管理事業に対して補助する。
- (3) 県産木材活性化対策費補助 ① 134万円
県産木材の認知度を高め、利用促進を図るため、林業・木材関係団体が行う県産木材に関する普及事業に対して補助する。
- (4) 県産木材普及促進事業費 ① 101万円
県産木材の利用を促進するため、普及啓発を実施する。
- (5) 木造公共施設等整備費補助（国庫） ① 5,000万円
県産木材の利用促進を図るため、市町村が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。
- (6) 優良種苗確保育成事業費 ① 337万円
花粉発生源対策を推進するため、花粉症対策品種の採種園の維持管理を行うとともに、本県が平成30年に品種登録の出願を行った無花粉ヒノキの苗木生産に向けて、無花粉ヒノキの採種園を整備する。
- (7) 間伐材搬出促進事業費 ④ 3億 376万円
間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みへの補助等を実施する。
- (8) 林業担い手対策事業費 ① 6,968万円
林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。

(9) 林道開設事業費 ④ 8,667万円
林業経営の効率化と森林の適正な管理を図るため、林道の開設を行う。
＜実施地区＞猿沢北林道（足柄下郡箱根町）ほか1箇所

(10) 林道改良事業費 ④ 7億7,269万円
林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局所改良等を行うとともに、橋梁の補修を行う。
＜実施地区＞秦野峠林道（足柄上郡松田町）ほか24箇所

4 水産業の振興

(1) 漁業管理制度推進事業費 ① 53万円
国が実施する資源管理の対象魚種（マアジ、マイワシなど）について、その漁獲量を報告するため、漁獲データの収集を行う。

(2) あゆ種苗生産委託事業費 ④ 4,532万円
内水面漁業の振興を図るため、河川放流用などのアユの稚魚の生産を行う。

(3) 磯焼け対策推進費 ① 295万円
沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼け*した藻場の再生を図るとともに、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。
※ 海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象

(4) 資源管理型栽培漁業推進事業費 ① 73万円
稚魚の放流と漁獲管理を一体的に取り組む資源管理型栽培漁業を推進するため、放流した稚魚の一部を残し、次世代の資源増加につなげる管理手法の開発等を行う。

(5) かながわの魚販売促進事業費 ① 156万円
DHAなど健康に良い成分を豊富に含む県産水産物について、生鮮水産物の普及を促進するとともに、流通実態や消費者ニーズを反映した加工品を開発・普及して、県民の豊かな食と健康の保持・増進を図る。

(6) 漁業就業・定着化促進支援事業費 ① 1,076万円☆
若者の新規就業を促進するため、令和2年度に開校した「かながわ漁業就業促進センター」にて、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。

- (7) **水産業協同組合指導費** ④ 1,876万円
漁業者の経営安定を図るため、不漁などにより漁業者が被る損失を補填する共済事業に対して補助する。
- (8) **漁場環境保全対策費** ④ 233万円
水産資源に重要な藻場等の漁場環境の改善を図るため、ウニ等の食害生物の駆除、海や河川での清掃活動など漁業者等が自主的に行う環境保全活動に対して補助する。
- (9) **大規模外洋養殖推進費** ① 876万円☆
持続可能な水産業への構造改革や地域活性化を図るため、相模湾への大規模外洋養殖施設の誘致に向けた検討を行う。
- (10) **水産技術センター試験研究費** ① 5,418万円
水産資源の適切な管理、漁場環境や生態系の保全、栽培漁業や定置網漁業に関する技術の開発などを行うため、水産技術センター（三浦市三崎町）において各種調査・研究を行う。
- (11) **水産業改良普及活動費** ④ 115万円
沿岸漁業の生産性の向上や資源管理・栽培漁業の啓発、漁家経営の改善を図るため、漁業者に対して、地域に精通した普及指導員による普及活動を実施する。
- (12) **種苗量産技術開発事業費** ① 345万円
沿岸域の水産資源の増大を図るため、稚魚の生産技術を開発した魚種を対象に、量産技術の開発を行う。
- (13) **水産動物保健対策事業費** ① 64万円
魚類防疫対策の推進のため、県内養殖場を対象にした魚病診断、県内養殖業者を対象にした魚病対策技術に関する講習会及び水産用医薬品の適正使用の指導等を行う。
- (14) **東京湾貧酸素水塊対策研究費** ④ 466万円
東京湾で発生する貧酸素水塊※の詳細な調査や発生予測技術の開発、影響を緩和する対策の研究を実施するとともに、海底地形の変化と底生生物の生存との関係を明らかにし、シャコ等減少した水産資源回復のための対策を国に提案する。
※ 春から秋にかけて、海底に堆積したプランクトンなどの有機物を細菌が分解する際に酸素が消費されることで、海中の溶存酸素量が極端に低い水域が発生する現象

(15) 漁港整備事業費 ④ 20億 313万円

漁港の機能を維持するため、特定漁港漁場整備計画等に基づいて県営漁港の整備を実施するとともに、市町が実施する市町営漁港の整備に対して補助する。

＜実施地区＞県営漁港整備 三崎漁港（三浦市）、小田原漁港（小田原市）
市町営漁港整備 長井漁港（横須賀市）ほか5漁港

一部⑩ (16) 三浦水産合同庁舎耐震補強工事費 ④ 3,879万円

三浦水産合同庁舎の建物の安全性を確保するため、耐震補強工事に係る実施設計を行うとともに、事務所機能を一時的に移転する。

大規模な災害への対応力の強化

(1) 農業用施設防災対策事業費（公共事業）（再掲） ④ 3億5,110万円

豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行うとともに市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う農道橋の補強等に対して補助する。

＜実施地区＞大城地区（伊勢原市）ほか8地区

(2) 治山事業費（再掲） ④ 8億 649万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既存の治山施設の補修を行う。

＜実施地区＞足柄上郡山北町山市場（峰ノ沢）ほか28箇所

(3) 三崎特定漁港漁場整備事業費（公共事業）（漁港整備事業費の一部） ④

2億8,896万円

災害時の水産物流拠点としての機能を確保するため、城ヶ島大橋の腐食防止塗装や油壺湾特別泊地の浚渫等を行う。＜実施地区＞三浦市三崎

(4) 小田原特定漁港漁場整備事業費（公共事業）（漁港整備事業費の一部） ④

8億 300万円

防災機能の向上や水産業の振興を図るため、西側エリアの防波堤の整備や、南町地区の海岸保全工事を行う。＜実施地区＞小田原市早川

(5) 農林水産施設災害復旧費 ④ 8億8,477万円

農林水産施設の災害復旧を行うとともに、市町村等が実施する農林水産施設の災害復旧工事等に対して補助する。また、令和元年台風第19号により被災した林道施設の復旧を図るため、引き続き復旧工事を行う。

4 農林水産業の活性化

農林水産業の活性化を図り、新鮮で安全・安心な食料を将来にわたって県民に安定的に提供するため、担い手の育成・確保、県産農林水産物のブランド力向上、生産基盤となる農地の集積や施設整備の推進などに取り組む。

令和3年度の主な事業		予算額
1 農業の活性化		23億9,100万円
① 新規就農者の確保・支援 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や経営改善指導等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。		1,702万円
② トップ経営体育成支援事業費 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。		2,117万円
③ 地産地消等を推進するための技術開発 地産地消の推進や、農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修等を行う。		7,605万円
④ 県産品ブランド推進事業諸費 県産農水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、県産農水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。		554万円
⑤ 都市農地保全支援事業費 生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。		1,000万円
⑥ 農地集積推進事業費 リタイアが見込まれる高齢農業者等から、営農意欲の高い認定農業者等へ、農地を集積することで、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。		5,965万円
⑦ 農業生産基盤の整備推進 農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の農業生産基盤を整備する。	20億	16万円
⑧ 畜産における経営基盤強化・販路拡大 生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行うとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力を強化する。		4,558万円
⑨ 豚熱対策事業費 豚熱の発生・拡大を防止するため、県内の飼養豚への予防的ワクチンの接種や、と畜場（神奈川食肉センター）における消毒体制の強化等を実施する。		8,783万円
⑩ 鳥獣被害緊急対策事業費 鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費や広域獣害防護柵の補修経費に対して補助するとともに、イノシシやシカの捕獲奨励金を交付する。		1,600万円
○その他 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費など		5,197万円

令和3年度の主な事業		予算額
2 林業の活性化		14億5,525万円
⑪ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。		6,968万円
⑫ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。		3億 276万円
⑬ 木造公共施設等整備費補助（国庫） 県産木材の利用促進を図るため、市町村が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。		5,000万円
⑭ 森林環境譲与税における県の取組み 森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、市町村への人材・技術支援や、市町村のモデルとなる取組み、航空レーザ測量による森林資源情報の更新、ナラ枯れ被害木の調査等を行う。		1億9,834万円
⑮ 林道開設・改良事業費 林業経営の効率化や森林を適正に管理するため、林道の開設や、法面保全、舗装等を行う。		8億3,172万円
○その他 県産木材普及促進事業費など		272万円
3 水産業の活性化		12億2,058万円
⑯ 持続可能な水産業に向けた取組み 持続可能な水産業への構造改革や地域活性化を図るため、相模湾への大規模外洋養殖施設の誘致に向けた検討を進めるとともに、「かながわ漁業就業促進センター」にて、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識等を身につけるための研修を行う。		1,953万円
⑰ 磯焼け対策等の推進 沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼けした藻場の再生を図るとともに、ムラサキウニの養殖技術開発等を促進するほか、県産水産物を使った加工品の開発等を行う。		632万円
⑱ 漁場環境等の調査・研究 シャコ等の減少した水産資源を回復するため、東京湾で発生する貧酸素水塊の詳細な調査等や、漁業調査船「江の島丸」等により、水産資源の現状把握等を行う。		2,550万円
⑲ 三崎・小田原特定漁港漁場整備事業費 防災機能の向上や水産業の振興を図るため、三崎漁港においては、城ヶ島大橋の腐食防止塗装や油壺湾特別泊地の浚渫等を行う。 また、小田原漁港においては、西側エリアの防波堤の整備や、南町地区の海岸保全工事を行う。		10億9,196万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など		7,725万円

合 計 **50億6,683万円**

5 水防災戦略の推進（環境農政局）

令和元年の台風第15号、第19号での被害等を踏まえ、今後、頻繁に発生することが危惧される水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策の強化により目標の達成を目指す。

※水防災戦略は、令和2年度から4年度までの3か年の戦略

【戦略の目標】

「水害からの逃げ遅れゼロ」

「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

区分	令和3年度の事業	予算額
(1)	緊急に実施することで被害を最小化するハード対策	1億6,500万円
	① 漁港施設の機能強化 護岸等を補強し、災害に対する漁港施設等の機能強化を図る。	1億1,500万円
	② 県有緑地に係る現況情報の整備、被害防止対策の強化 住宅地等への被害を防止するため、県有緑地について、災害発生可能性などに着目した現況調査を実施し、災害の発生可能性が高い箇所について、危険木の伐採など緊急対策を実施する。	5,000万円
(2)	中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策	16億7,925万円
	③ 漁港施設等の防災機能の強化 漁港における被害の防止、最小化を図るため、高潮等の災害に備え、機能保全計画の策定等を行う。	1億9,000万円
	④ 治山施設・林道施設の長寿命化・強靱化 治山施設や林道施設の被害防止を図るため、施設の長寿命化・強靱化を進め、山地災害の復旧・予防対策を実施する。 また、山地災害や流木による被害を軽減するため、山崩れや土砂流出などの危険が高い荒廃した森林について、人家等に近しい箇所等で優先的に治山施設の整備を実施する。	4億5,425万円
	⑤ 農業水利施設等の整備・強靱化 豪雨等における被害の最小化を図るため、農業用排水路等の改修整備、農業用水路の水門の遠隔操作施設整備を実施する。 また、高潮などの災害に備え、緊急輸送路として、県西地域の幹線道路である国道135号の代替機能を考慮した農道の整備を優先的に実施する。	9億8,500万円
	⑥ 緑地の防災対策の強化 県有緑地の現況調査の結果、対策の必要性が明らかとなった箇所について、土砂の流入や倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁等）を実施する。	5,000万円
(3)	災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	9,000万円
	⑦ 市町村への支援 市町村が実施する農業用ため池の浸水被害想定調査や農村地域の避難対策に対して、財政的な支援を行う。	7,000万円
	⑧ 情報受伝達機能の充実・強化 暴風・波浪時における漁港の監視強化や住民への情報提供のため、漁港監視カメラの設置等を行う。	2,000万円

合 計

19億3,425万円

令和3年度当初予算

付 属 資 料
(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

目 次

○ 地球温暖化対策の推進	
・ 気候変動対策推進費	1
○ 循環型社会づくり	
・ プラスチックごみ削減推進事業費	2
○ 生活環境の保全	
・ アスベスト分析機器整備費	3
○ 自然環境の保全・再生と活用	
・ 鳥獣被害対策の強化	4
・ 大涌谷自然研究路利用推進費	6
○ 農林水産業の活性化	
・ スマート農業試験研究費	7
・ 豚熱対策事業費	8
・ 森林環境譲与税における県の取組み	9
・ 持続可能な水産業に向けた取組み	10
・ 農業用施設の強靱化	11
・ 治山・林道施設の強靱化	12
・ 水産業施設の強靱化	13

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

一部^新 鳥獣被害対策の強化

1 目的

鳥獣被害については、依然として農作物被害の軽減が見られず、生活・人的被害も増加傾向にある。また、近年はイノシシやクマ等が市街地にも出没するなど、野生鳥獣による脅威が増大している。

そこで、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

2 予算額 3億8,010万円

3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害低減に向けた緊急対策を実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	2,158万円
		^新 鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	8,000万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	107万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,000万円)
		^新 鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,000万円)
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	644万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	763万円
		^新 鳥獣被害緊急対策事業費（一部）【一部水源特会】	1,200万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億1,655万円
	ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）	63万円
		^新 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	475万円
	外来生物対策	生物多様性保全基盤整備事業推進費	93万円
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			3億8,010万円

*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

4 令和3年度当初予算での新たな取組み

項目	事業概要	予算額
(1) 捕獲の強化	被害軽減に向けて捕獲対策を強化するため、シカやイノシシの捕獲実施者に対して、1頭あたり2,000円の捕獲奨励金を、市町村を通じて交付する。	1,200万円
(2) 防護の強化	鳥獣の侵入を遮断し、被害を防ぐため、市町村が実施する広域獣害防護柵の補修経費に対して補助する。	200万円
(3) クマの被害防止の強化	ツキノワグマが里地に出没する際の迅速な情報伝達や捕獲等の対策を強化するため、通信機能付きセンサーカメラによる出没監視やDNA分析による出没個体情報の収集を行う。	475万円
(4) 県と市町村が一体となった対策の強化	効果的な対策を推進するため、県と市町村が一体となって、地域の実情に応じた対策を検討する。 また、持続可能な体制・仕組みづくりに向けて、市町村が行うモデル事業のスタートアップに必要な経費に対して補助する。	200万円
合 計		2,075万円



(1) わなにかかったイノシシ



(2) 広域獣害防護柵の補修

問合せ先

自然環境保全課 課長 広野 電話 045-210-4301

スマート農業試験研究費

1 目的

農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行うとともに、スマート農業技術の導入に関する研修等を行う。

2 予算額 1, 201万円

3 事業内容

(1) スマート農業技術開発・実証研究事業 1,195万円

露地野菜を対象として、ドローンでの空撮による画像データと、実際の生育状態等の情報を収集し、画像データから生育状態等を判別するシステムの開発を進める。

また、スマート農業に関する新技術について、情報を収集し、本県での適応性について検証する。

(2) スマート農業技術普及推進事業 6万円

スマート農業技術の導入を推進するため、ドローンのデモンストレーションなど、スマート農業に関する新技術や機器等の導入に関する研修会を開催する。



(1) ドローンによる露地野菜の生育状況把握調査

問合せ先

農政課 課長 石井 電話 045-210-4401

豚熱対策事業費

1 目的

豚熱の発生・拡大を防止するため、県内の飼養豚への予防的ワクチンの接種や、と畜場（神奈川食肉センター）における消毒体制の強化等を実施する。

2 予算額 8,783万円

3 事業内容

(1) 予防的ワクチンの接種 4,369万円

豚熱の発生予防のため、県内の飼養豚を対象に予防的ワクチンを接種する。

(2) と畜場の消毒体制強化 2,918万円

神奈川食肉センターは、搬入される豚の約8割が県外産であり、豚熱が確認された地域からの豚の搬入もあることから、交差汚染を防ぐため、出入りする車両等の消毒体制を強化する。

(3) 野生いのしし検査 1,496万円

豚熱に感染した野生いのししを早期に発見し、豚への感染を防ぐため、養豚場周辺や、野生いのししの感染が確認された地域等で捕獲された野生いのししから、検体を採材し、豚熱感染の有無を検査する。



(1) ワクチン接種の様子



(2) 豚を出荷した後の車両消毒の様子

問合せ先

畜産課 課長 高尾 電話 045-210-4500

農業用施設の強靱化

1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 6億 510万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強 2億3,220万円

人力による手動での水門操作を、遠隔監視による電動操作とする等、農業用施設の機能を強化する。また、市町村が行う農村地域の緊急避難路整備や農道の橋梁耐震補強に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止 1億9,490万円

豪雨等により、周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する。また、住宅地の地下を通過するトンネルを含む水路において、老朽化に伴う崩壊を防止するための改修を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 1億7,800万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



(1) 水門の遠隔自動制御化



(2) 水路拡幅による周辺被害防止

問合せ先

農地課 課長 吉田 電話 045-210-4460